

第 2 5 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	565,356	流 動 負 債	2,130,099
現 金 預 金	16,457	買 掛 金	195,686
売 掛 金	404,658	短 期 借 入 金	1,813,000
仕 掛 品	87,752	未 払 金	5,992
材 料 貯 蔵 品	224	未 払 費 用	2,650
繰 延 税 金 資 産	38,623	未 払 法 人 税 等	23,168
前 払 費 用	7,300	預 り 金	3,075
未 収 入 金	10,340	賞 与 引 当 金	85,226
		役 員 賞 与 引 当 金	1,300
固 定 資 産	2,081,868	固 定 負 債	149,314
有 形 固 定 資 産	420,713	退 職 給 付 引 当 金	149,314
建 物 ・ 構 築 物	3,286	負 債 合 計	2,279,413
工 具 器 具 ・ 備 品	417,427		
無 形 固 定 資 産	1,605,658	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	944	株 主 資 本	367,811
ソ フ ト ウ ェ ア	1,232,857	資 本 金	40,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	371,856	利 益 剰 余 金	327,811
投 資 そ の 他 の 資 産	55,496	利 益 準 備 金	510
繰 延 税 金 資 産	55,496	そ の 他 利 益 剰 余 金	327,301
		別 途 積 立 金	290,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	37,301
		純 資 産 合 計	367,811
資 産 合 計	2,647,224	負 債 純 資 産 合 計	2,647,224

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、仕掛品は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、平成19年3月31日以前に取得したものについては法人税法に規定する方法と同一の基準により行っております。ただし、賃貸用備品については定額法で行っております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）の償却方法については、定額法により行っております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金支給規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。
- (6) 売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（プロジェクト進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による売上高はありません。
- (7) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行っております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 800株

- (2) 基準日が当事業年度に配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの平成26年6月11日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 12,800千円

配当の原資 利益剰余金

1株あたりの配当額 16,000円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月12日